事業推進の心　仮設労働安全新生プラン
陽のあたる安全文化の創造
もうよそう　ヒューマンエラーの他人事
築こう　安全足場で身近なしあわせ
めざそう　安心して暮らせる 心豊かな国創り

ACCESS新聞
Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety
Vol.175
編集・発行人　東尾　正
発行所
全国仮設安全事業協同組合本部
〒103－0001
東京都中央区日本橋小伝馬町15－18
ＴＥＬ03－3639－0641
ＦＡＸ03－3639－0640

北海道支部　〒004－0015　札幌市厚別区下野幌テクノパーク２－１－14　電話(011)899-3275　ＦＡＸ(011)899-3276
東北支部　〒980-0802　仙台市青葉区二日町13-22-407（カルコスビル４階）　電話(022)713-6051　ＦＡＸ(022)713-6052
関東支部　〒103－0001　東京都中央区日本橋小伝馬町15－18（常和小伝馬町ビル５階）　電話(03)3639-1571　ＦＡＸ(03)3639-3980
北信越支部　〒950－0911　新潟市中央区笹口3-14-2（辰巳ビル２階Ｂ号室）　電話(025)255-6210　ＦＡＸ(025)255-6211
中部支部　〒457-8535　名古屋市南区浜田町1-10　２階　電話(052)614-0701　ＦＡＸ(052)614-0705
近畿支部　〒550－0006　大阪市西区江之子島１－６－８(シャンピア阿波座1003号)　電話(06)6443-5213　ＦＡＸ(06)6443-5214
中国支部　〒730－0016　広島市中区幟町3－55(幟町ゼネラルビル６階)　電話(082)511-2051　ＦＡＸ(082)227-2720
四国支部　〒761－8071　高松市伏石町2163－21　電話(087)869-8065　ＦＡＸ(087)869-8066
九州支部　〒811－2101　福岡県糟屋郡宇美町大字宇美字古野ノ口3426-9　電話(092)957-0032　ＦＡＸ(092)957-0033
ホームページhttp://www.kasetsuanzen.or.jp/ Ｅメールinfo@kasetsuanzen.or.jp　各都道府県の支所へのお問い合わせは、各ブロックの支部まで連絡ください。

# 「若者が誇りを持てる希望に満ちた明るい未来のある産業」を創生

## 今後110万人の大離職時代に対応した建設業の改革を

### アクセス青年部幹部・池内国交省技監座談会

国土交通省は、労働生産性等の向上を目指す「i－Construction」（アイ・コンストラクション）を推進するとともに、建設技能労働者の処遇改善などを目的とした「担い手三法（改正品確法、改正建設業法、改正入契法）」の運用も進めています。しかし、現実には、社会保険未加入問題などさまざまな課題があり、また今後、建設技能労働者の高齢化などに伴い、今後10年間で約110万人が引退するとの試算もあります。このようなことを背景に、「若者が誇りを持てる希望に満ちた明るい未来のある産業」を創生することをテーマに、全国仮設安全事業協同組合（アクセス）青年部幹部が、国土交通省の池内幸司技監を訪問し、座談会を行いました＝写真。

◆「担い手三法」運用元年

**池内**　本日は、建設現場の実態をよくご存知の方がたにお集まりいただき、その実情と皆様が取り組んでおられることをお聞かせいただけるということで、大いに参考にさせていただきたいと思います。

国土交通省技監　池内　幸司氏

まず、国交省がま取り組んでいることをご紹介しますと、建設現場の抜本的な生産性向上を図る「i－Construction」を進めています。具体的には、土工に関してさまざまなICT（情報通信技術）を調査・測量・設計の段階から、施工・検査、そして、維持管理・更新のすべてのプロセスに導入するとともに、コンクリート工事における規格の標準化を行い、鉄筋のプレハブ化や型枠・部材のプレキャスト化を進めていきます。併せて施工時期の平準化にも取り組んでいきます。これらの施策を2016年度から推進し、建設現場の抜本的な生産性向上を図るとともに、「現場の安全性の向上」「労働者一人一人の賃金水準の向上」「休暇の確保」などについて取り組んでまいります。ことしは、生産性革命元年であるとともに、今年度は「担い手三法」運用元年です。「若者が誇りを持てる希望に満ちた明るい未来のある産業」にしなくてはなりません。そこで小岸会長と大仲副会長から口火を切ってもらいたいと思います。

◆企業努力で若者を入職

**小岸**　本日出席している青年部のメンバーは、中にはメーカーやリースの方もおりますが、主にわれわれは材工業者で、とびの親方であり、経営者でもあります。地域こそ違いますが、共通の悩みを持っています。

われわれの最大の悩みは若者が入職しないことにあります。その理由は、半ば当たり前ですが、専門工事業界に魅力がないこと、社会保険に加入していないことや、そして何よりもこの建設業が一生働くに値しない業界と若者が思っているからです。それを年長者の方がたが「いまの若者は気合や根性がないから、この仕事が続かない」と切り捨てるのは簡単ですが、若者が「建設業は変わったな。建設業かっこいいな。よし俺も建設業入るわ」と思うような業界にしていかなくてはならないので、ここにいる一同企業努力してみんな若者が入職できる環境を整備しようとしています。

◆仕様書の理解不足

**大仲**　まず、わたしはハード面の安全からお話します。国交省の工事共通仕様書は、「手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づき、足場の全段に二段手すりと幅木を設置することになっており、地方公共団体もそれに準じているところが多いです。

しかしながら、地方公共団体の規模が小さくなるにつれて、実際、その仕様書を順守していないところが多いという実態があります。理由は、地方公共団体の監督員が足場の工事共通仕様書を理解不足のまま、足場については元請けに任せ切りの現状があるからです。われわれは、仕様書を元に元請けに説明し、この公共工事ではこの形式の足場を使用しなければならない旨を説明しますが、元請けからは、「そんなお金はもらっていない」「そんなことは書いていない」と言われてしまいます。確かに、地方公共団体の公共工事は、国交省の直接の仕事ではありませんが、業として監督のお立場から、ぜひ改善を求めたいところです。このままでは、税金を無駄にしてしまいます。

◆ブラント業界にも指導を

**興梠**　わたしの仕事は石油プラントの足場工が中心であり、単管足場が主流です。高度成長時代に建設された石油プラントですが、国交省の仕様の足場設置が義務になっているわけではありません。石油・化学プラント業界は、コンプライアンスの順守をうたっていますが、国交省におかれましてはぜひ、裾野を広げて、石油や化学プラント業界に対する指導もお願いしたいところです。

◆不良足場の排除

**佐古**　わたしはメーカーとリース会社に勤務しております。足場の材料費は、一番、削られてしまう現状にあり、安全な材料を提供できないこともあります。車でも5年で入れ替えますが、足場リースは減価償却の制度上、15年、20年さらにはもっと古い材料を使われています。その上に人が乗っているというのは問題です。われわれ青年部も全国で足場安全点検を行っていますが、中には未整備品の足場を使っているところがあります。不良品を組んでいる足場は公共的な工事でも使われている実態があり、大いに疑問があります。

◆元下商習慣に課題

**辻**　わたしは、民・民契約の実態を説明したいと存じます。この問題は社会保険、設計労務単価などの問題と大きくかかわる話です。

国交省の仕事の中でも、元請けから下請けに対して架空の注文書が来ます。その注文金額が仮に1000万円だとしますが、後日、本当の注文書が来て、その時には700万円だとします。この注文書の差額は2割から4割と見ていただいて結構です。なぜ、こんな架空と本物の注文書2通が手間をかけて元請けから来るかと言えば、役所への説明するためだけの注文書です。つまり、元請けが役所に提出する注文書はこの架空の注文書であり、役所向けには1000万円支払っていますとアピールしているわけです。

ところが実際、元請けから下請けに支払われる金額は700万です。この商習慣はおかしいと思っておりますが、われわれは元請けには逆らえません。国交省としては民・民契約だから改善は難しいという話もありますが、われわれも少ない原資の中、社会保険加入を促進し、有給休暇や週休二日の確保を行っておりますので、国交省としては最終振り込みのチェック機能まで踏み込んだ調査、指導もしくは元請けがこうした商習慣をできないような仕組みづくりをお願いします。

◆週休二日制度の取り組み

**松本**　群馬は、あまり大きな公共工事は少なく、民間工事が多いです。弊社は自社職人、自社施工をモットーにし、会社で社会保険に加入し、退職金の整備、有給休暇や週休二日制度の確保を進めてまいりましたがようやく形になってきました。これにより、若い社員が集まりました。規模的には少ないのですが今年は16人入職しました。今、離職率を気にしておりまして、昇給ベースも考え、悩んでおります。そこでお願いがあるのですが、建設業の見積もりを出すときは、法定福利費の見積もりが普及できるようにしてほしいのです。

◆世代交代のために処遇改善

**富澤**　法人登録しても、社会保険関係がしっかりしていない会社もあります。実は、以前、勤務していた会社がそうであり、わたしも年を取るにしたがって不安になり、社会保険がしっかりしている松本社長の会社に勤務しております。建設業界は、社会保険でしっかりしている会社は当時少なかったのですが、いまも実は浸透しているとはいえません。いつか、専門工事業界は世代交代がやってきます。その時に若者に対して、安全を始めとし、社会保険、賃金、休暇などの処遇改善ができるようにバトンタッチできることが望ましいのです。

◆社会保険未加入問題の闇

**一ノ瀬**　わたしがこの世界に飛び込んだ時代には、社会保険は存在しませんでした。それがしだいに進展していくにつれて画期的なことだと期待していました。ただ、わたしは被災地の宮城県なのですが、復興工事をあてにして雨後の竹の子のように専門工事会社が設立されました。それにより、この社会保険未加入問題においては、いかに逃れるかという話が本当に多いです。

わたしも恥ずかしながら、若いときは、社会保険に加入しないほうが手取りは増えて得であると勘違いした時期もあります。しかし、経営者になってみると、社会保険に加入しなければ不利になることを十分理解し、その原資の確保をしたいこともありますので、ぜひ正直で真面目な経営者が報われる業界とすることをお願いします。

◆不良不適格業者の排除を

**山田**　いま、中学卒業生をリクルートしていて、われわれとしては手塩にかけて育成し、ようやく足場に上れる環境を整えております。ただ、その中には、数人でチームを組んで会社を設立し、担い手を育成してもしまうケースがあります。わたしの会社は社会保険を完備しているのですが、話を聞いてみると彼らも若いですから、社会保険がなくても自先の手取りの方がいいとなって、そっちの会社へ行ってしまう。

その会社の中には、車の保険も入ってない子も多い。わたしは元請けに社会保険加入の重要性と下請けに対する周知徹底を訴え、「このままでは建設業界に入る子はいなくなりますよ」と説明してまいりました。ようやく、最近、法定福利費について明記されましたが、全体経費は別の項目が削られていることから、変わっていないのです。元請けはそういう形で法定福利費に対して対応しています。やはり不真面目な業者に対して、ペナルティーがほしいです。真っ当に仕事をしている業者に陽が当たるようにならなければならないと思います。

◆日本人の若者育成が肝要

**箭内**　いまの意見に同感です。社会保険がしっかりしても、保障がなくても若者たちは、単価がいいところに行く人が多いのは悔しいですね。若者がすまばせ事まとな説のにす元書共い

◆で界網まコり撮池流の

◆

◆

◆